

平成20年度 海外環境実態調査(欧州)に係る委託先の公募について

平成20年12月25日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

ここ数年の主要国首脳会議でも地球温暖化への対応が議題となる等、環境が政治的テーマとして取り上げられる時代となり、地球的な規模で環境対策が叫ばれている。

本調査は、環境プラントビジネスに従事している海外環境プロジェクト対策 WG のメンバー企業が世界の環境政策や環境関連投資の方向性、環境対策技術開発の動向等について調査し、長年蓄積してきたわが国の技術と経験で世界の環境汚染等の問題解決に貢献し、かつ当該事業の拡大に資する情報を収集・発信することを目的としている。

本年度は、環境基準についてのデファクトスタンダードが作られつつある現状を踏まえ、環境先進地域であり、また環境対策についても世界をリードしている欧州地域に焦点を当て、国内文献調査、及び必要に応じて現地調査を行うこととする。

2. 調査内容

(1) 調査項目

1. 調査の目的と概要

2. 欧州における環境(環境装置、廃棄物処理等に関わる)問題の現状

3. 欧州主要都市における環境問題(同上)への取り組み

・ゴミ処理、排水処理、大気汚染対策

(処理施設の現状、今後の目標、施設への投資状況、管理体制)

・環境汚染対策関係機関(設計機関、産業界、研究機関)

4. 潜在的環境インフラの需要動向

5. わが国関連企業の提供可能技術メニューと進出可能性

6. まとめ

(日本企業に対する認識等を含む)

7. 参考資料

(各種統計類、規制基準データ集)

(2) 報告および報告書

- ・調査結果報告会での報告
- ・調査報告書の作成(A4版、50ページ以上)

3. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・委託金額：上限420万円(消費税含む)
- ・契約期間：契約締結日から平成21年3月20日まで
- ・提出物：報告書、関係資料2部
(基本的に電子データで提出)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成20年12月25日～平成21年1月8日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(**WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。**

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成21年1月上旬に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:プラント業務グループ : 坂(さか)

Eメール:(saka@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9808

FAX:03-3431-0509

以上